

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	137,129	固定負債	24,217
有形固定資産	129,525	地方債等	18,307
事業用資産	74,642	長期未払金	-
土地	36,824	退職手当引当金	5,754
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	156
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,942
建物	58,629	1年内償還予定地方債等	2,024
建物減価償却累計額	△ 36,368	未払金	233
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,198	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 3,557	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	425
船舶	-	預り金	104
船舶減価償却累計額	-	その他	154
船舶減損損失累計額	-	<b>  負債合計</b>	<b>27,159</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	143,127
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 21,127
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,916		
インフラ資産	54,567		
土地	29,939		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,292		
建物減価償却累計額	△ 243		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,546		
工作物減価償却累計額	△ 22,161		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,815		
その他減価償却累計額	△ 1,327		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	705		
物品	2,592		
物品減価償却累計額	△ 2,276		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	247		
ソフトウェア	247		
その他	-		
投資その他の資産	7,358		
投資及び出資金	623		
有価証券	500		
出資金	123		
その他	-		
長期延滞債権	503		
長期貸付金	-		
基金	6,287		
減債基金	-		
その他	6,287		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 55		
流動資産	12,029		
現金預金	5,568		
未収金	492		
短期貸付金	-		
基金	5,998		
財政調整基金	5,998		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	1		
徵収不能引当金	△ 37	<b>  純資産合計</b>	<b>122,000</b>
繰延資産	-	<b>  負債及び純資産合計</b>	<b>149,158</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,158</b>		

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	56,832
業務費用	16,994
人件費	6,527
職員給与費	4,938
賞与等引当金繰入額	425
退職手当引当金繰入額	82
その他	1,083
物件費等	9,562
物件費	6,673
維持補修費	311
減価償却費	2,413
その他	164
その他の業務費用	904
支払利息	144
徴収不能引当金繰入額	58
その他	702
移転費用	39,839
補助金等	24,484
社会保障給付	14,815
その他	540
経常収益	3,237
使用料及び手数料	2,586
その他	651
純経常行政コスト	53,595
臨時損失	113
災害復旧事業費	93
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	79
資産売却益	79
その他	－
純行政コスト	53,629

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,286	140,034	△ 22,747	
純行政コスト(△)	△ 53,629		△ 53,629	
財源	58,262		58,262	
税収等	40,391		40,391	
国県等補助金	17,871		17,871	
本年度差額	4,633		4,633	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	81			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	-			
本年度純資産変動額	4,713	3,094	1,620	
本年度末純資産残高	122,000	143,127	△ 21,127	

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,165
業務費用支出	14,327
人件費支出	6,559
物件費等支出	6,955
支払利息支出	144
その他の支出	669
移転費用支出	39,839
補助金等支出	24,484
社会保障給付支出	14,815
その他の支出	540
業務収入	59,276
税収等収入	40,384
国県等補助金収入	15,917
使用料及び手数料収入	2,590
その他の収入	386
臨時支出	93
災害復旧事業費支出	93
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	5,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,967
公共施設等整備費支出	4,913
基金積立金支出	2,048
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	6
投資活動収入	3,602
国県等補助金収入	1,954
基金取崩収入	1,381
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	115
その他の収入	51
投資活動収支	△ 3,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,273
地方債等償還支出	2,273
その他の支出	－
財務活動収入	1,642
地方債等発行収入	1,642
その他の収入	－
財務活動収支	△ 631
本年度資金収支額	1,022
前年度末資金残高	4,442
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	5,464
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	104
本年度末現金預金残高	5,568

# 昭島市全体財務書類　　注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[ ]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [ 再調達価額 ]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [ 備忘価額1円 ]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [ 再調達価額 ]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①出資金のうち、市場価格があるもの　：　会計年度末における市場価格
- ②出資金のうち、市場価格がないもの　：　出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）　：　定額法
- ②無形固定資産　：　定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

### (4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

### ③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

## (6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

### ②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソ 软 ツ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

### ③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

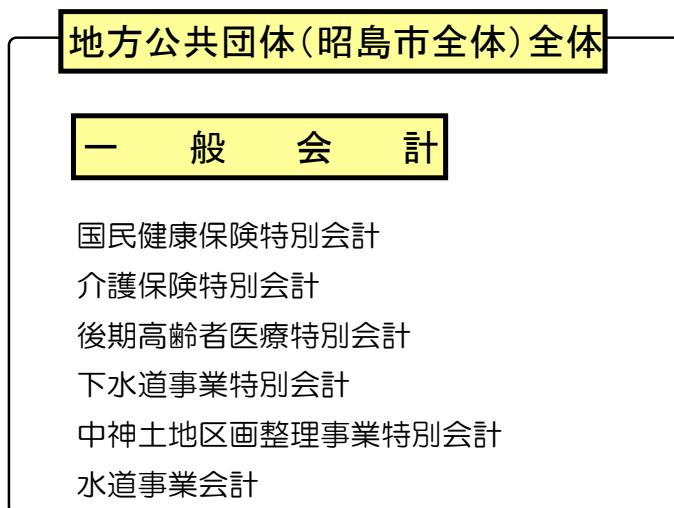
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

## 2. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②全体財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計については、現在公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成 30 年度全体財務書類の対象外としています。

③出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 59 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### 売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

### （3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### （1）固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### （2）余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### （4）資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

#### 資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>5,018百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,954百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	498百万円
減価償却費	△2,413百万円
賞与引当金繰入金	△ 425百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 58百万円
資産売却益（損）	59百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,633百万円</u>

## 全体附属明細書

### 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,188	3,530	151	114,567	39,925	1,131	74,642
土地	36,860	–	36	36,824	–	–	36,824
立木竹	–	–	–	–	–	–	–
建物	49,899	670	–	50,569	29,617	916	20,952
建物付属設備	7,642	418	–	8,060	6,751	107	1,309
工作物	5,027	193	22	5,198	3,557	108	1,640
船舶	–	–	–	–	–	–	–
浮標等	–	–	–	–	–	–	–
航空機	–	–	–	–	–	–	–
その他の有形固定資産	–	–	–	–	–	–	–
建設仮勘定	11,761	2,249	93	13,916	–	–	13,916
インフラ資産	77,311	1,048	61	78,298	23,731	1,063	54,567
土地	29,701	238	–	29,939	–	–	29,939
建物	1,292	0	–	1,292	243	40	1,049
工作物	41,903	660	17	42,546	22,161	860	20,385
その他	3,810	27	21	3,815	1,327	162	2,488
建設仮勘定	605	123	23	705	–	–	705
物品	2,537	97	42	2,592	2,276	60	316
合計	191,036	4,675	254	195,457	65,932	2,254	129,525

## (2) 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,420	35,670	4,486	5,795	161	1,557	10,552	74,642
土地	239	26,549	1,977	2,701	—	228	5,131	36,824
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	4,624	5,144	2,457	3,001	161	213	5,352	20,952
建物付属設備	40	1,111	51	24	—	23	59	1,309
工作物	213	276	1	69	0	1,071	11	1,640
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	11,304	2,590	—	—	—	21	—	13,916
インフラ資産	53,697	—	—	722	—	71	78	54,567
土地	29,091	—	—	700	—	71	78	29,939
建物	1,049	—	—	—	—	—	—	1,049
工作物	20,368	—	—	16	—	—	—	20,385
その他	2,488	—	—	—	—	—	—	2,488
建設仮勘定	700	—	—	5	—	—	—	705
物品	137	85	7	8	19	18	42	316
合計	70,255	35,755	4,492	6,524	180	1,646	10,673	129,525